

[令和元年第4回市議会定例会 補正予算説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計	19,379,000	28,809,081	4,230,543	33,039,624
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,840,047	5,840,047	5,840,047
	後 期 高 齢 者 医 療	753,062	753,062	753,062
	介 護 保 険	5,917,593	6,228,198	6,228,198
	下 水 道 事 業	799,208	792,009	792,009
特 別 会 計 合 計	13,309,910	13,613,316		13,613,316
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	32,688,910	42,422,397	4,230,543	46,652,940

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,622,618				5,622,618	
2 地 方 譲 与 税	119,217				119,217	
3 利 子 割 交 付 金	5,200				5,200	
4 配 当 割 交 付 金	20,000				20,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000				20,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	884,000				884,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,400				29,400	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,400				27,400	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,871				9,871	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	66,000				66,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	115,740				115,740	
12 地 方 交 付 税	4,041,644		237,052		4,278,696	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000				6,000	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		69,723				69,723
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,112	582,606			33,112	582,606
16 国 庫 支 出 金		2,773,456		65,882		2,839,338
17 県 支 出 金		6,419,903		3,100,784		9,520,687
18 財 産 収 入	23,649	4,255			23,649	4,255
19 寄 附 金	2	305,576	3,000		3,002	305,576
20 繰 入 金	1,460,420	408,524	819,298	4,401	2,279,718	412,925
21 繰 越 金	369,093				369,093	
22 諸 収 入	54,849	483,823	126		54,975	483,823
23 市 債	571,700	4,281,300			571,700	4,281,300
計	13,479,915	15,329,166	1,059,476	3,171,067	14,539,391	18,500,233

繰 越 明 許 費 説 明 書

一般会計

追加

(単位 千円)

事 業 名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額 (B-A)	説 明
都市計画道路整備事業	-	190,244	190,244	令和元年度の都市計画道路整備事業における道路新設改良工事請負費については、工事の追加及び令和元年台風15号等災害の影響により、設計積算業務に期間を要し適正工期の確保が困難となり、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち190,244千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。
雨水排水路管理事業	-	4,538	4,538	令和元年度の雨水排水路管理事業における沼2号排水路補修工事請負費については、排水路用地の所有権移転に係る隣接地権者との調整に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち4,538千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。

債 務 負 担 行 為 説 明 書

I 一般会計

追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
広報及び議会報に係る印刷製本費	令和2年度	10,900	94			10,806	広報及び議会報の発行業務については、令和2年度当初から実施する必要があるため、令和元年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
弁護士委託料	令和2年度	1,320				1,320	弁護士への相談及び職員を対象とした研修等については、令和2年度当初から実施する必要があるため、令和元年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
消防団活動服その他備品購入費	令和2年度	1,600				1,600	令和2年度当初から使用する必要がある消防団活動服その他備品について、令和元年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
事務用再生紙等購入費	令和2年度	8,000				8,000	令和2年度当初から使用する必要がある事務用再生紙等について、令和元年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
消石灰その他薬品・消耗品等に係る購入費	令和2年度	48,800			11,000	37,800	令和2年度当初から使用する必要がある消石灰その他薬品・消耗品等について、令和元年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校給食調理業務委託	令和2年度	28,200				28,200	学校給食調理業務については、令和2年度当初から実施する必要があるため、令和元年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
学校給食搬送業務委託料	令和2年度	6,000				6,000	学校給食搬送業務については、令和2年度当初から実施する必要があるため、令和元年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校給食賄材料購入費	令和2年度	100,000			90,000	10,000	令和2年度当初から使用する必要のある給食賄材料について、令和元年度中に購入に係る事務手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
教師用教科書・指導書購入費	令和2年度	23,410				23,410	令和2年度当初から使用する教師用教科書・指導書について、令和元年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
私立保育園運営委託料	令和2年度	302,000	208,400		23,800	69,800	私立保育園運営に係る委託業務については、令和2年度当初から実施する必要があるため、令和元年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
障害者支援事業に係る委託料	令和2年度	5,048	3,785			1,263	障害者支援事業については、令和2年度当初から実施する必要があるため、令和元年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
自動車購入費	令和2年度	4,000				4,000	令和2年度当初から使用する必要がある自動車について、令和元年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
事前キャンプ等受入業務委託料	令和2年度	5,500				5,500	事前キャンプ等の受入に係る委託業務については、令和2年度当初から実施する必要があるため、令和元年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
漁業災害対策利子補給費補助金	令和2年度から令和9年度まで	未償還額 50,000千円 について年 0.675%以内 の割合で算 出した金額	未償還額 50,000千円 について年 0.45%以内 の割合で算 出した金額			未償還額 50,000千円 について年 0.225%以内 の割合で算 出した金額	災害により被害を受け、再生産に必要な資金又は施設の復旧資金の借入れを行った漁業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
漁業災害対策資金債務保証料補助金	令和2年度から令和9年度まで	未償還額 50,000千円 について年 1.15%以内 の割合で算 出した金額	未償還額 50,000千円 について年 0.77%以内 の割合で算 出した金額			未償還額 50,000千円 について年 0.38%以内 の割合で算 出した金額	漁業災害対策資金の借入れを行った漁業者に対し、その借入れに係る漁業信用基金協会の保証料に対して保証料補助金を交付する。

II 介護保険特別会計

追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
家族介護用品購入費	令和2年度	4,000	2,310		1,690	令和2年度当初から使用する必要のある家族介護用品について、令和元年度中に購入に係る事務手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	人事給与システム改修委託料 【 総務事務費 】 【 総務課 】	1,518				1,518	地方公務員法及び地方自治法の改正により、令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人事給与システムの改修を実施する。
	防災用備蓄品等購入費 【 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	10,123				10,123	令和元年台風15号及び19号並びに令和元年10月25日の大雨による災害に伴い、避難所にて配布した数量分の備蓄品を購入する。 また、令和元年台風15号災害に伴い倒壊した館野小学校敷地内の防災倉庫を再設置する。 1 不織布毛布 2,210枚 2 アルファ米 8,650食 3 保存水 2,028ℓ 4 防災倉庫 1棟 (館野小学校敷地) (補正前) 4,230千円 (補正後) 14,353千円
	コミュニティ事業補助金 【 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】	8,100				8,100	令和元年台風15号及び19号並びに令和元年10月25日の大雨による災害に伴い被災したコミュニティ集会施設等について、地域コミュニティ活動の再生のため、市単独施策として、補修に対する助成を実施する。 コミュニティ事業補助金 補助対象 : 補修費200千円以上 補助金額 : 補助率1/3 上限300千円 補助予定件数 : 27件 (補正前) 1,525千円 (補正後) 9,625千円

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	自立支援等給付事業 【 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	157,489	98,823			58,666	<p>1 障害介護給付費 給付対象者の増加が見込まれることによる増 (補正前) 902,654千円 (補正後) 1,006,807千円</p> <p>2 障害児通所等給付費 給付対象者の増加が見込まれることによる増 (補正前) 104,684千円 (補正後) 132,296千円</p> <p>3 過年度国庫負担金返還金 平成30年度分の各負担金について、実績に基づく精査の結果生じた受入超過分の返還金 障害者医療国庫負担金返還金 9,068千円 障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金 14,616千円 障害児入所給付費等国庫負担金返還金 2,040千円</p>
	自立支援関連事業 【 自立支援関連事業 】 【 社会福祉課 】	7,878	3,427			4,451	<p>1 障害者グループホーム等運営費補助金 入居者の増加が見込まれることによる増 (補正前) 8,729千円 (補正後) 15,583千円</p> <p>2 児童デイサービス利用助成費 利用者の増加が見込まれることによる増 (補正前) 3,272千円 (補正後) 4,296千円</p>
4 衛生費	コミュニティ医療推進活動支援補助金 【 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	3,901			3,901	<p>ふるさと納税を原資としたコミュニティ医療推進基金を活用し、地域の健康や医療体制の充実及び強化を図るため、地域医療関連団体が実施するコミュニティ医療推進活動を支援する。</p> <p>地域医療の維持・発展のための医療従事者の養成に関する事業 補助対象：社会福祉法人太陽会 補助事業：安房医療福祉専門学校の運営に対する支援</p> <p>(補正前) 8,595千円 (補正後) 12,496千円</p> <p>財源内訳(その他)：コミュニティ医療推進基金繰入金</p>	

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	強い農業・担い手づくり総合支援交 付金 【 災害支援費 】 【 農水産課 】	3,939,275	3,063,880			875,395	令和元年台風15号及び19号災害に伴い被災した農業用施設及び機 械について、再建、修繕及び撤去の取組を支援し、農業者の早期の営農 再開を図る。 対象施設・機械：農業用ハウス、果樹棚、畜舎、農業用倉庫等の施 設、農業用機械 補助率：国 3/10以内※ 県 2/10～4/10 市町村 2/10 農業者 3/10以内※ ※被災施設の園芸施設共済加入の有無などにより負 担割合は変動 事業費の下限：県の上乗せ補助対象は、事業費20万円以上
	漁業者災害支援事業 【 災害支援費 】 【 農水産課 】	913	536			377	令和元年台風15号及び台風19号並びに令和元年10月25日の大雨に 伴い被災した漁業者の経営の維持安定を図るため、資金の借り入れを 行った漁業者に対し、支援を行う。 1 漁業災害対策利子補給費補助金 338千円 漁業者が借り入れた融資の利子を補助 利子補給率：0.675% (県負担0.45% 市負担0.225% 漁業者0%) 2 漁業災害対策資金債務保証料補助金 575千円 漁業信用基金協会の債務保証に係る保証料を補助 保証料：1.01%又は1.15% (県負担0.68%又は0.77% 市負担0.33%又は0.38% 漁業者0%)

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	船形館山線道路整備事業 【 都市計画道路整備事業 】 【 都市計画課 】	0					船形館山線に係る土地購入費及び物件等補償費について、用地補償交渉が難航したことにより年度内執行が見込めないため、道路新設改良工事及び工事監理委託を振替事業として実施する。 減額合計 △100,000千円 1 土地購入費 △46,000千円 2 物件等補償費 △54,000千円 増額合計 100,000千円 1 都市計画道路船形館山線道路改良工事 その2 工事概要：歩車道整備及び排水整備 L=70m 2 船形小学校支障物件移設工事 工事概要：既存浄化槽撤去及び新設 外 3 工事監理委託料 業務概要：船形小学校支障物件移設工事に係る施工監理業務
10 教育費	小学校管理備品購入事業 【 小学校運営事業 】 【 教育総務課 】	1,000				1,000	北条小学校に設置されている緞帳が、老朽化に加え令和元年台風15号災害に伴い破損したため新調する。